

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標① 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する 【H31 数値目標】 有効求人倍率: 毎年度の増加をめざす ◆ 平成27年度 実績値 : 0.90倍 (平成26年度 実績値: 0.62倍)										
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H28.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み	
① 魅力ある人材育成モデルの確立	雇用の創出と就業支援の推進	・多様な働き方就労支援 ・就職相談	ハローワーク相談者の就職者数: 約600名	561名	ふるさとハローワークは県内5ヶ所の公共職業安定所の機能を拡充する目的で、平成20年10月より本庁玄関横にて稼働開始しているが、平成27年度の実績は以下のとおりとなっている。 検索機利用件数: 17,798件 ・相談件数: 5,921件(うち宜野湾市民: 4,797件) ・紹介件数: 3,203件(うち: 2,538件) ・就職件数: 711件(うち: 561件)	順調に取り組んでいる。	B	職業紹介による就職率は上昇傾向にあり、就業機会の創出が図られた。	今後も継続してホームページ、市報で周知を行う。	・産業政策課
	企業が求める人材育成の推進	・教育機関と連携した就職意識の向上促進 ・高度な技術を有したIT人材の育成支援 ・企業の成長を担う人材の育成 ・中小企業の若手社員の支援 ・学生向けビジネスマナー基礎教育の支援	就業体験受講者数: 約2,100名	680名	・グッジョブスクール(小中学生対象)・・・地域の産業、文化などをテーマに物づくりのお仕事体験イベント(講座数 全19体験) ・企業人講話・・・パネルディスカッション形式で、起業に至った経緯や企業が求める人材像等を話していたと共に来場者と意見交換を行った。	業者選定、開催場所・日時の調整が2月後半になり、準備期間がなく、イベント周知を十分にできなかったことにより、達成率32%と低い数値となったため、開催日時や場所の調整及びイベントの周知については、余裕をもって取り組む必要がある。	C	様々な職業体験やビジネスの最前線で活躍している企業人の講話を聞くことにより、将来の夢、目標を自ら描き、それに向けて努力することの原動力になっていくと考えられる。	今後も継続して事業を実施していくとともに、事業の準備期間にゆとりを持ち周知を強化することで来場者数の増加を図る。	・産業政策課
	働きやすい職場環境づくりの促進	・休業制度等の普及促進 ・地域資源を活用した就業環境整備と情報の提供 ・事業所内保育所の設置	事業所内保育所数: 6箇所	0箇所	・事業所内保育事業認可等の手引き(自主整備型)を整備。 ・企業及び商工会を訪問し、事業説明を実施するも、平成28年4月1日現在、地域型保育事業における事業所内保育事業所の設置なし。	・地域枠の設定が必須であるため、ニーズの違い(開所日・開所時間など)が生じる。 ・運営ノウハウが無く、直営では保育実施が困難。また、委託方式の場合は費用が高額になる。 ・連携施設の候補となる教育・保育施設との関わりが無く、確保が困難。 ・保育所の場所や従業員枠の選定方法の確立が困難。(店舗を多く抱える小売業等)	B	商工会や事業者への訪問を行って、実施事業者を募ったが、希望事業者はいなかった。平成27年度については整備に関する補助金がなかったのも理由の一つと考えられる。	・今後も事業者へ各種制度についての説明を継続して行い制度の活用を図るとともに、連携施設確保については、企業の要望に応じて協力を行う。 ・「企業主導型保育事業(国)」展開の可能性を考慮して、目標値の修正を検討する。 ・「保育士のための保育施設」という位置付けの認可保育所等の設置を想定し、説明等を行っていく。	・産業政策課 ・こども企画課
② 人材が活躍できる産業の育成・充実	地域の特性を活かした商店街づくりの促進	・商店街活性化に向けた取組み ・魅力的な商店街・商店づくりの推進 ・商店街を担う人材育成	空き店舗対策補助事業による空き店舗活用事業者の市内定着率: 60%	57.8%	市内空き店舗を活用して事業を開始する事業者到家賃補助を行い、15件の空き店舗を解消した。	・対象地域が市内全域となっているため、空き店舗物件の状況把握や空き店舗率や解消率等の目標設定が困難 ・空き店舗を活用して事業を開始する事業者のビジネスモデルや事業計画等の精査が不十分 ・補助実施後のアフターフォローが困難(経営の持続化を図り、再空き店舗化を防ぐための経営相談等)	B	空き店舗を活用した事業者の市内定着率は目標達成に向け順調に推移しているが、空き店舗の解消を図りつつ、空き店舗化を防ぐ取り組み(経営相談や資金調達円滑化等)が必要となる。	平成28年度より市商工会に事業を委託し、商工会の経営指導員の専門性やノウハウを活用し、事業開始時期の事業計画の精査、資金調達の円滑化を図り、空き店舗を活用して事業を開始する事業者の経営の安定化と、経営相談、広告戦略等のアフターフォローによる事業の継続化を図る。	・産業政策課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標① 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する 【H31 数値目標】 有効求人倍率: 毎年度の増加をめざす ◆ 平成27年度 実績値 : 0.90倍 (平成26年度 実績値: 0.62倍)										
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H28.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み	
② 人材が活躍 できる産業 の育成・充 実	情報通信関連事業 所への支援	・IT関連産業の創業支援 ・情報通信関連産業振興地域制度の活用 促進 ・情報通信産業施設の設立の検討	宜野湾ベイサイド情報センター における創業者支援数: 30件	4件	平成27年5月に「宜野湾市創業支援 事業計画」を策定し、宜野湾ベイサ イド情報センターにおいて、IT関連事 業の創業者を対象に「ワンストップ相 談窓口」と「インキュベーションオフィ ス」を開設し創業支援を行った。	・創業支援事業の周知による創業者 の掘り起こし ・宜野湾ベイサイド情報センターのイ ンキュベーションオフィスの活用促進	C	ワンストップ相談窓口・インキュ ベーションオフィスを開設するこ とで、IT関連事業の創業者を支 援することができた。	宜野湾ベイサイド情報セン ターのインキュベーションオ フィスは、入居スペースに 余裕があるため、周知を拡 大し利用促進を図る。ま た、今後は指定管理者や 創業者支援機関(商工会や 琉球大学等)と連携した取 り組みが必要となる。	・産業政策課
			情報通信関連産業振興地域 制度の活用事業数: 5件以 上	7件	情報通信関連産業振興地域制度の 活用促進のため、市報等に制度概 要等を掲載し活用を周知した。	順調に取り組んでいる。	A	地域制度の周知により目標が達 成された。	情報通信関連産業振興地 域制度の活用を更に促す ため、今後も周知拡大に努 める。	
	都市型農業・漁業 の促進	・農水産業を担う人材の育成 ・経営安定化への支援 ・地産地消の促進	農業(田いも)体験団体数: 7件	9件	嘉数・宜野湾・真志喜・普天間の4中 学校(6月実施)、宜野湾・普天間・普 天間第二・長田の4小学校(10月実 施)、西原小学校(10月実施)の計9 団体(市外1団体含む)において農 業体験を実施した。	認知度も高く、市外からの問い合わせ もある状況のため、今後は農業 (田いも)体験受入農家の確保が必 要になると思われる。	A	JA、生産組合等の協力により目 標が達成された。	JA、生産組合等の協力の もと、今後も継続して取り組 んでいく。	・観光農水課
	中小企業等の活性 化の促進	・中小企業等の活性化と経営基盤強化への 支援 ・宜野湾市中小企業振興会議の開催	小口融資制度の利用件数: 10 件	9件	宜野湾市小口資金融資や県小規模 企業対策資金、セーフティネット保証 (国)の各種融資制度を実施し、中小 企業等の運転資金や設備資金の資 金繰りの円滑化を図り、経営基盤の 強化を図った。	小口資金融資については、融資可 能額にまだ余裕があるため更なる活 用を促す必要がある。	B	資金調達の円滑化による経営支 援が行えた。	小口資金融資等、各種融 資制度の利用拡大を図る ため、周知強化に努める。	・産業政策課
	産業の創出に向け た各種支援	・創業者支援ワンストップ相談窓口の活用 促進 ・創業環境等の支援 ・産業高度化・事業革新促進地域制度の活 用促進 ・企業誘致のための情報提供・支援	ワンストップ相談窓口を活用し た支援による新規創業者数: 45件	27件	平成27年5月に「宜野湾市創業支援 事業計画」を策定。 宜野湾ベイサイド情報センターでは IT関連事業の創業者を対象に、市商 工会ではIT関連事業以外の創業者 を対象に「ワンストップ相談窓口」を 開設し創業支援を行った。	利用率向上のため周知を強化する 必要がある。	B	創業に関する「ワンストップ相談 窓口」の設置により、潜在的な起 業家の掘り起こしが図られた。	創業支援の充実させ、新た な可能性を秘めた起業家 が集まり、新たな産業が創 出されることで、新たな雇 用の創出や経済の新陳代 謝、経済の活性化を図る。 また、今後も市商工会や宜 野湾ベイサイド情報セン ター指定管理者と連携し、 利用率向上のため周知を 強化する。	・産業政策課
		産業高度化・事業革新促進地 域制度の活用事業数: 1件 以上	1件	産業高度化・事業革新促進地域制 度の活用促進のため、市報等に制 度概要等を掲載し活用を周知した。	順調に取り組んでいる。	A	効果的な地域制度の周知により 目標が達成された。	産業高度化・事業革新促進 地域制度の活用を更に促 すため、今後も周知拡大に 努める。		

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取り組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標② 観光・コンベンションで多様な人との出会いと交流を促進する 【H31 数値目標】 西海岸地域入域者数:390万人 ◆ H27 実績値: 254万人										
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み	
① 地域資源を活かした観光・交流の促進	魅力ある地域資源の創出・活用	・多彩なイベント等の振興 ・民間活力を活かした観光資源の有効活用	はごろも祭り来場者数:145,000人以上	140,000人	平成27年8月8日(土)・9日(日)の2日間、宜野湾海浜公園多目的広場を中心に開催。	・駐車場不足の解消。 ・交通渋滞、違法駐車等について関係機関と連携し対策を講ずる必要がある。	B	2日間において24のプログラムイベントを実施した。メインイベントである「カチャーシー大会」では、団体23チーム、個人49人の参加者があり、市民の英知と活力を集結し、地域活性化及び観光振興に寄与することができた。	今後も各種関係機関との連携し、駐車場不足の解消や公共交通機関利用の促進、イベントの充実に取組み、来場者の増加を図る。	・観光農水課
	観光情報の発信及び関連団体との連携強化	・観光ガイドマップの作成 ・HPでの観光情報の発信・充実 ・西海岸エリアにおける各種団体・企業との連携体制の充実	多言語対応観光ガイドマップの発行部数:1,000冊	未実施	当初、現状あるガイドマップを多言語化し、発行する予定であったが、新規にガイドマップ作成に関する課題等が委員会や協議会の場であがったことから、内容も充実したガイドマップ作成するため、今年度未実施。	各関係団体と連携を図り、観光ガイドマップの作成に取りかかる必要がある。	D	・沖縄観光コンベンションビューロー各種委員会(全3回)・・・情報企画ワーキング委員会参加。 ・宜野湾コンベンションエリア連携会議(年6回)・・・今年度の課題としてエリアガイドマップの作成。	各種委員会や協議会等で情報収集し、関係団体と連携の上、より良いガイドマップの作成を図る。	・観光農水課
② スポーツコンベンションの振興による交流機会の創出	各種スポーツキャンプ・大会の誘致・受入態勢の強化	・各種スポーツキャンプ・大会の誘致・開催支援 ・県内自治体及びスポーツ関連団体等との連携体制の充実 ・トップアスリートによるスポーツ教室の開催支援	スポーツキャンプ・大会開催による来場者数:27,000人	26,700人	プロ野球キャンプ受け入れにおける取組み ・横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業の実施・・・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下実施した。(沖縄県緑化推進委員会より花苗3,000鉢を含め13,000鉢の植栽)	認知度向上に向けたPR強化及び市内関係団体との協力による事業の実施。	B	各取組みによりプロ野球キャンプを受け入れることで、本市入域者数の増加につながり、地域の賑わい創出が図られた。	キャンプ期間中における来場者の増加に向け、各種関係団体との連携を密にし、PRの強化を行う。	・観光農水課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える 【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H27 実績値 :172人											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み		
① 教育・保育 や子育て支援の質の向上と安定的な供給	乳幼児期の保育・教育の充実	・幼稚園教諭及び保育士確保の推進 ・2年保育・3年保育の推進 ・認定こども園への移行促進等 ・通常保育の充実 ・地域型保育事業の促進	待機児童:0人	172人	待機児童の解消に向け、認可保育園の創設・施設整備の支援や認可化移行支援等を実施した。また、平成28年4月1日現在、小規模保育事業3園(定員合計56人)が開所している。	・待機児童の完全な解消に至っておらず、更なる施設整備及び保育士の確保が必要。 ・地域型保育事業については、計画数には至っていないが、多くの相談を受けている状況。	B	施設整備を行った結果、待機児童の減少に繋がっている。	年齢・地区などを考慮して、地域ニーズに対応した施設整備を行う。	・こども企画課 ・指導課	
	多彩な子育て支援サービスの充実	・延長保育事業の継続実施 ・一時預かり事業の充実 ・幼稚園における預かり保育の継続実施 ・地域子育て支援拠点事業の継続実施 ・利用者支援事業の継続実施 ・ファミリーサポートセンター事業の充実 ・病児・病後児保育事業の充実 ・給食費助成事業の推進	ファミリーサポートセンターにおける保育サポーター数:177人	152人 【内訳】 まかせて会員:81人 どっちも会員:71人 ※おねがい会員:1,180人	保育サポート養成講座実施を実施	子育て支援サービスの実施に当たっては保育士等の有資格者の配置が必要であり、職員の確保に課題がある。	B	ファミリーサポートセンターにおける保育サポーターの確保に向けて、平成27年度も保育サポート養成講座を実施した。平成26年度から10名増となっている。	多様な子育て支援サービスの充実に向けては、民間の参入を促す必要があり、継続して事業実施の調整を行っていく。 また、市が運営主体となり実施している利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業についても、今後ますます重要となってくることから継続して実施し、さらに子育て支援サービスの周知についても充実するよう取り組んでいきたい。	・こども企画課 ・保育課 ・指導課 ・学校給食センター	
			一時預かり保育実施箇所数:6か所	4か所	法人認可保育所4か所で実施			C	一時預かり保育の充実に向けて認可保育所に事業実施をお願いしているところであるが、実施施設数の増加はなかった。		
			放課後児童クラブ実施数:38か所	28か所	放課後児童健全育成事業の推進・・・市内28か所(公立3、私立25)で実施。利用児童数1,027人		沖縄県の特徴として民設民営の放課後児童クラブの参入が進んでいるが、利用料の低減と環境を含めた質の向上が課題となっている。	B	民間の参入により受け皿が拡大。平成26年度から3か所増加し、利用児童数も63人増加した。	本市においては、児童センターを整備する際に放課後児童クラブを併設しており、平成28年度には長田児童館に、平成30年度には建替え予定の大謝名児童館に設置を行うが、今後は小学校校内へ設置することも視野に調整をすすめていく。	
	地域と連携したこどもの居場所づくり	・児童センターの充実 ・児童健全育成巡回事業「じゃんけんぼん」の継続実施 ・放課後児童健全育成事業の推進 ・放課後子ども教室推進事業の充実	放課後子ども教室実施数:9か所	2か所	放課後子ども教室コーディネーターが中心となって、学校の空きスペースを拠点とした居場所づくりの企画運営を行い、保護者や地域住民の参画のもと、子どもたちに様々な体験活動や学習の機会を提供した。	・子どもたちを見守る有償ボランティアの確保 ・庁内で取組みがみられる「子どもの居場所づくり」に関わりのある関係各課と協議を行うなど連携体制の強化が必要。	C	小学校9校のうち2校での実施ではあるが、子どもの居場所づくりをとおして、コーディネーターを中心に学校・PTA・地域との連携が図られた。また、子どもたちがスポーツ、文化、交流活動等、様々な体験をできる環境づくりに繋り、さらに異年齢の交流をとおして年下をいたわり、年上を敬う姿勢が自然と身についた。	学校現場やPTAの話し合いなどに出向き、放課後子ども教室の有効性等について説明し、理解を得られるよう努めるとともに、ボランティアの確保や実施教室増を図る。 また、「放課後児童健全育成事業」(学童クラブ)と連携した取組みを推進するため、関連部署と情報を共有する場を作り、連携強化を図る。	・保育課 ・生涯学習課	
	教育環境の充実等による学力向上の推進及び支援体制の充実	・わかる授業の構築 ・外国語教育を含めた国際理解教育の充実 ・学校のICT化の推進 ・教職員の指導力の向上 ・不登校児への支援体制の充実	全国学力学習状況調査における全国平均との差: 小学校 +3.0ポイント 中学校 -3.0ポイント 児童英検正答率: 小学校5年生 88点以上 小学校6年生 82点以上	小学校 -0.3ポイント 中学校 -7.7ポイント 5年 88.9点 6年 84点	・幼小中連携事業において、幼小中一貫した実践項目を設定し、遂行した。 ・学習支援員を各学校一名配置し、指導にあたらせた。 ・各小学校にJTEとALTを一名ずつ、各中学校にALTを一名ずつ配置し、指導にあたらせた。	中学校における学習支援員の不足。 ALTの授業水準をそろえる必要がある。	B A	全国学力・学習状況調査の分析から着実に成果を上げており、28年度は更なる向上が見込まれる。 英語教育は定着してきており、目標を達成することができた。	全国平均を上回るよう、取組を引き続き強化していく。学校間差を埋めるよう「つなぐ・そろえる」取組みを引き続き行う。 英語教育に関しては、年間指導計画を見直し、系統性を強めていく。	・指導課 ・はごろも学習センター ・青年サポートセンター	

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える 【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H27 実績値 :172人											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み		
①	教育・保育 や子育て支 援の質の向 上と安定的 な供給	教育環境の充実等 による学力向上の 推進及び支援体制 の充実	・わかる授業の構築 ・外国語教育を含めた国際理解教育の充実 ・学校のICT化の推進 ・教職員の指導力の向上 ・不登校児への支援体制の充実	支援が必要な児童・生徒(不登 校児)への支援率:100%	支援が必要な児童生徒に 対し各種支援を実施	・小中学校へSSWを配置し、不登校 児童生徒への登校支援、家庭訪問 等の支援を行った。 ・第一教育相談室に各中学校区担 当のSSWコーディネーターを各1人 ずつ計4人配置し、学校、SSWと連 携し不登校児童生徒への相談業務 を行い、学校復帰・学級復帰への支 援を行った。 ・第二教育相談室においては、子ど もの教育におけるさまざまな問題、 心理的情緒的不安(心因性)幼児児 童生徒及びその保護者の相談・支 援・指導等を行い、学校・学級への 復帰や学校生活への適応を図るた めの支援を行った。	・全小中学校へのSSW配置がなされ ていない。 ・SSW及びSSWコーディネーター が専門的資格を有しておらず、福 祉への繋がり(連携)に課題がある。 ・発達の違い、発達障害、心理的情 緒的不安の幼児児童生徒の相談業 務が増加している。	B	・学校配置のSSW、第一教育相 談室のSSWアドバイザー、SSW コーディネーターによる支援によ り不登校傾向にあった児童生徒 の登校日数の増加、学級復帰、 高校進学へ繋がった。 ・第二教育相談室においても、相 談支援や医療機関、市福祉推進 部、児童相談所等と連携を図り 支援することで、通級性の高校 進学に繋がった。	・SSWにおいては、年数回 の研修を重ね、資質の向上 を図る。 ・SSWアドバイザー、SSW コーディネーターができる だけ多く学校現場に出向 き、学校、SSWと連携し学 校復帰・学級復帰へと繋げ る。 ・社会福祉士、臨床心理士 の専門性を活かし、各関連 機関との情報共有、連携体 制の強化を図る。	・指導課 ・はごろも学習セン ター ・青少年サポートセ ンター
②	健やかで切 れ目のない 子どもの成 長支援	親と子の健康の確 保に向けた取組 の推進	・こども医療費助成の推進 ・妊婦健診等健診の推進 ・母子健康相談等相談窓口の継続実施 ・子どもの予防接種の推進	予防接種率(おたふくかぜ): 90%以上	92.2%	公費によるおたふくかぜ予防接種 対象者数1,212人に対して1,118人の 接種者があり、接種率は92.2%と なっている。	順調に取り組んでいる。	A	接種勧奨の通知により目標を達 成することができた。	今後も接種率の目標達成 を維持するため勧奨通知 等を継続して行う。	・児童家庭課 ・健康増進課
				3歳児健康診査受診率: 85%以上	84.7%	妊婦健診14回の公費負担、乳児健 診前期及び後期年12回、1歳半健診 年31回、2歳児歯科健診年10回、3 歳児健診年30回を実施した。	健診において、以前より対象者数 が増加している、適切な月齢での案内 ができていない、会場が混雑してい る等の状況があるため、開催回数 の増加が必要と思われる。	B	健診の受診勧奨の方法を工夫し ており、受診率向上が図られて いる。	年々受診率が向上している が、未だ目標値の達成に 至っていないため、受診率 向上にむけて取り組んでいる 内容を継続しつつ、新たな 取組みについて検討してい く。	
②	障がい児・発達面 で支援が必要な子 等への支援の充実	特別支援教育の充実 ・障がい児保育の推進 ・児童発達支援事業及び放課後等デイサー ビス事業の推進 ・日中一時支援事業の推進 ・相談・情報提供体制及び支援ネットワー クの充実	放課後等デイサービス利用人 数: 330人	230人	課内専門職と嘱託・委託相談員で構 成する定例会を毎月開催するとと に、自立支援協議会、療育部会や計 画相談部会で障がい児支援のあり 方について協議、意見交換を図って きた。	児童発達支援事業所が飽和状態と なっている他、放課後デイサービス については人材不足で事業拡大が 困難。日中一時支援については、事 業所からサービス内容と利用時間帯 に要望等があり、継続して協議を 行っている。	B	児童発達支援事業と放課後デイ サービスについては、療育部会 や事業所との関係者会議を開催 し、課題解決に向けて協議を続 ける。	支援対象を、就学前・中・後 に分けることで課題と支援 方法を明確にし、教育委員 会等関係機関との共通認 識を図り相談支援を実施す る。 児童サービスは、今後も増 えていくことが確実であり、 必要量とニーズに対応する 為、既存サービスの拡充と 日中一時支援事業の改 正、ペアトレ事業の開始 等、新たなサービスも導入 する。	・指導課 ・保育課 ・障がい福祉課	
				日中一時支援利用人数:66人			31人				B
③	子育てしや すい社会環 境の整備	児童虐待防止に向 けた対策の推進	・育児支援家庭訪問事業の推進 ・要保護児童対策地域協議会の充実 ・虐待のある家庭等に対する対応の充実 ・家庭児童相談室における児童相談の充実	児童福祉支援者研修会におけ る参加者の意識・知識の向上: 「参考になった」等とする参加 者の割合を90%以上	94.1%	①児童福祉支援者研修会(第1回) 「児童虐待の現状と地域連携のあ り方」 とても参考になった(51.9%) 参考になった(42.6%) 合計:94.5% ②児童福祉支援者研修会(第2回) 「アタッチメントの正しい理解とその 応用」 とても参考になった(49.2%) 参考になった(44.4%) 合計:93.6% ◆割合(①+②÷2):94.1%	・市民や関係機関、団体の関心のある テーマ設定及び講師の確保 ・研修会及び講演会に関する効果的 な広報の検討	A	毎年第1回の研修会は「児童虐 待の初期対応」と同じテーマを設 定しているが、満足度、関心の 高さが上がった。	「児童虐待の初期対応」は 重要なテーマであるため、 次年度以降も継続する必 要がある。 また、KPIは、達成している が、現状維持ができるよう 引き続き、市民や関係団体 等の関心の高いテーマ設 定を行っていく。	・児童家庭課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える 【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H27 実績値 :172人										
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み	
③ 子育てしやすい社会環境の整備	児童虐待防止に向けた対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・育児支援家庭訪問事業の推進 ・要保護児童対策地域協議会の充実 ・虐待のある家庭等に対する対応の充実 ・家庭児童相談室における児童相談の充実 	児童虐待防止講演会及び子育て支援講演会における参加者の意識・知識の向上:「参考になった」等とする参加者の割合を90%以上	91.4%	①児童虐待防止講演会 「小児医療から見える児童虐待の現状」 とても参考になった(54.0%) 参考になった(32.0%) 合計:86.0% ②子育て支援講演会 「学び合う子育ての秘訣」 とても参考になった(79.0%) 参考になった(17.7%) 合計:96.7% ◆割合(①+②)÷2:91.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や関係機関、団体の関心のあるテーマ設定及び講師の確保 ・研修会及び講演会に関する効果的な広報の検討 	A	離婚率の高さや若年妊婦のリスクなど、虐待の背景については理解が進んだ。	「児童虐待の初期対応」は重要なテーマであるため、次年度以降も継続する必要がある。また、KPIは、達成しているが、現状維持ができるよう引き続き、市民や関係団体等の関心の高いテーマ設定を行っていく。	・児童家庭課
	ひとり親家庭への自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・母子及び父子家庭等医療費助成の推進 ・母子家庭等日常生活支援事業の利用促進 ・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の実施 ・母子・父子自立支援プログラム策定による支援 	高等職業訓練給金を受給して資格を取得した者に占める就職者の割合:90%以上	2名/2名中(H27年度のみ)	高等職業訓練促進給付金等事業・・・7名の資格取得を支援(課程内訳:保育士1名、正看護師5名、美容師1名)、平成27年度末において2名(内訳:看護師、保育士)が資格を取得した。	高等職業訓練促進給付金による資格取得への支援は、ひとり親の安定的な収入の確保(自立)のみならず、子どもの養育環境や進学にも大きく寄与しており、今後も各種自立支援策の周知及びひとり親家庭の自立意欲の醸成が必要。	A	平成27年度は2名の資格取得者がそれぞれ資格を活かして就職しており、安定的な収入の確保に効果を上げている。	平成28年度からは、対象となる資格の種類や要件が緩和されており、同事業の希望者も増加すると予想する。引き続き、資格取得及び就職に繋げられるよう個々の状況の精査を行いながら、支援を実施していく。	・児童家庭課
	子どもの貧困対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困緊急対策事業の推進 ・要保護及び準要保護学用品費援助事業による支援 	子どもの貧困対策支援員の配置:4名以上 子どもの居場所づくり:2か所以上	実績なし(H28年度より事業開始) 実績なし(H28年度より事業開始)	体制の構築、国の動向など情報収集を行い、H28年度の事業化に向け取り組んだ。	県内の子どもを取り巻く環境が全国平均に比べ悪いことから、本市においても各種事業を実施し、貧困家庭への支援策を展開する必要がある。 【平成28年度実施事業】 ・子どもの学習支援事業(対象拡充) ・一時生活支援事業 ・子どもの貧困対策支援員の配置 ・子どもの居場所の運営支援	D	H28年度の事業化に向けた取組みを進める段階であったためD評価となっているが、H28年度より各種事業に着手することができた。	H28年度より各種事業を展開し、貧困の連鎖に歯止めをかけるため、貧困家庭への支援策に取組む。	・生活福祉課 ・学務課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取組んでいる
 C: 目標達成に向け取組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標④ 市民が健康で安心して住み続けられる、時代に合った都市をつくる 【H31 数値目標】 健康寿命の延伸: 男性 77.5歳、女性 82歳 ◆ H27 実績値 : 未集計											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み		
①	市民のための跡地利用の推進	駐留軍用地の跡地利用の推進	・西普天間住宅地区の跡地利用計画の推進 ・普天間飛行場跡地利用計画の検討	普天間飛行場跡地利用計画(素案)の作成: 平成29年度作成	素案作成に向けた取組み	計画づくりの推進のため、有識者や地権者で構成する専門部会を設置し、跡地利用計画内容の具体化に向けた検討を行った。	基地内の立入調査が認められず、十分な現況の把握調査ができていないが、文献調査等から考慮すべき事項や活用すべき資源を洗い出し計画に反映する作業を実施した。	B	各分野ごとの検討課題に応じ、専門部会等を設置したことで、計画内容の具体化に向けた検討を行うことができ、跡地利用計画(素案)作成に向けた取組みが図れた。	熟度の高い計画づくりを推進するため、基地内の立入調査の実現に向け県と連携し、関係省庁や米軍側と調整・協議を進める。	・まち未来課
②	全ての市民が心身ともにいきいきと暮らせるまちづくり	いきいきとした“ひと”を育む健康づくりの推進	・美らがんじゅう体操普及活動 ・水中運動教室の開催 ・各種健康教室の充実 ・シルバーパスポート事業の推進 ・学校体育施設開放事業の推進 ・総合型地域スポーツクラブへの支援	運動習慣者の割合: 男性 40%、女性 35%	運動習慣者の増加に向け各種教室の実施に取り組んでいる	・美らがんじゅう体操普及活動 実施回数: 214回 参加延人数: 7,564名 ・水中運動教室 実施回数: 30回 参加延人数: 625名 ・各種健康教室 実施回数: 21回 参加延人数: 299名 (ステップアップ教室、ジョギング教室、出前講座)	・美らがんじゅう体操普及活動 ①テンポが速いため動作についていけない市民へのアプローチが必要。 ②ミニデイが火曜日に集中しており、人員の都合上実施できない場合がある。 ・水中運動教室・各種運動教室 教室の開催が平日の午前・午後の為、40代～50代前半の若い世代や男性の参加者が少ない。	B	平成27年度からは健康づくり推進員単独での美らがんじゅう体操の指導を開始し、地域に根ざした普及活動に繋がった。また、各種教室においては、開催時間の設定や講話・実技指導により、参加者の増加や意識高揚に繋がった。	各種健康教室については、教室の内容を精査しながら、運動・健康に関する情報を発信し教室終了後も、『自分の健康は自分で守る』という認識のもと、継続的に運動に取り組めるよう啓発、意識づけを図る。	・健康増進課 ・介護長寿課 ・生涯学習課
				学校体育施設夜間開放における利用団体数: 105団体	102団体	市内小中学校体育施設(運動場・体育館)を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供し、市民スポーツの普及振興を図ることを目的に実施した。また、プールの開放については、市内小中学校水泳プールを夏休み期間中市民へ開放し、レクリエーションの普及振興を図ることを目的に実施した。	学校体育施設開放事業のプールの夜間開放については、利用者の減少傾向が続いており、費用対効果を含め今後の事業の継続について検討する。	B	学校体育施設開放事業については、年間を通して一般市民スポーツ及びレクリエーションの活動の場、子供の遊び場として活用され、利用者も前年に比べて増加しており、市民スポーツの普及振興を図られた。	今後も継続して学校体育施設の開放事業を進めていくが、平成28年度学校プール開放事業の中学校の夜間プール開放については、引き続き利用者ニーズや費用対効果など調査・研究する。	
③	安全な都市の暮らしをまもる	防災体制の充実と危機対応力の強化	・地域防災計画の推進 ・自主防災組織の育成強化 ・避難行動要支援者台帳の整備及び避難支援体制の整備 ・消防団の充実強化 ・応急手当の普及啓発 ・消防設備等の整備強化	自主防災組織の新規設立数: 3団体	1団体(合計6団体)	大山区の自主防災組織設立を支援した。現在、合計6自治会において自主防災組織が設置されている。	本市の課題として、自治会ごとの自主防災組織の設置が理想だが、現在は西海岸を中心に6団体のみの設置である。	B	新たに大山区自主防災会が結成されたことにより、自主防災力の向上が図れた。	自主防災組織の結成は、自治会毎に設置を目標としているため、今後も各自治会で講演会等をおとして、自主防災組織の必要性を伝え、結成に向けて支援する。	・市民防災室 ・警防課
				備蓄食料: 2万食	9,600食	地域防災計画に基づき備蓄食糧を4,000食購入した。	災害時における食糧の備蓄は、本市だけでなく、島しょ県である本県の最大の課題である。(大規模災害が起こると、那覇空港及び各港湾は数か月間は機能せず、本土からの人的・物的支援は受けれないと予想されている。)	B	目標に向け各年度毎に計画的に購入できており、いざという時の備えができた。	地域防災計画に基づく、目標数(27,639食)の保存食を年次的に備蓄する。	
				普通救命講習参加者数: 1,500人/年	1,126人	市民、市内事業所及び市内の団体を対象に上級救命講習、普通救命講習、救命入門コース及び応急手当普及員講習を開催し応急手当の普及啓発を実施した。	使用資機材(心肺蘇生法訓練人形等)の不足や、e-ラーニングの未整備により、市民の要望に十分応えられないことがある。	B	1,000人以上の市民が心肺蘇生法等の応急手当を身に付けることができた。目の前で人が倒れたとき、救急車が到着するまでの間に、身近にいる市民(バイスタンダー)が、適切な応急処置を迅速に実施することで救命率の向上に繋がる。	今後も普通救命講習及び上級救命講習を積極的に実施し、市民(バイスタンダー)による迅速な応急処置によって「救命の連鎖」に繋がることを目標に応急手当の普及啓発に取り組んでいく。	

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度効果検証シート（平成28年3月末時点）

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標④ 市民が健康で安心して住み続けられる、時代に合った都市をつくる 【H31 数値目標】 健康寿命の延伸: 男性 77.5歳、女性 82歳 ◆ H27 実績値 : 未集計										
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H27年度(H28.3月末時点)	H27年度の実施状況	実施上の課題	担当課 評価(※)	評価内容・事業効果	今後の取組み	
④ 次世代に誇れる持続発展可能な都市の形成	環境保全と循環型社会の構築	・ごみの排出抑制と資源化の推進 ・「ごみの分け方・出し方(ごみ分別)」の周知 ・再生可能エネルギー利用設備・省エネルギー設備等導入促進支援及び普及啓発 ・環境教育の推進	一人1日あたりのごみ量: 466.5g/人日	503.9g/人日	生ごみ処理機等の購入費補助及び古紙・空き缶回収への補助、ダンボールコンポスト活用の普及啓発を実施した。	新規転入者、外国人、集合住宅居住者へごみ分別指導の徹底が必要。	B	各取組みの実施により、生ごみの排出抑制、ごみの資源化の促進が図られた。	今後も継続して更なるごみの減量化に努めるとともに、集合住宅居住者へごみ分別の講習会を行う。また、「一般廃棄物処理基本計画」を地域の実情・ニーズに対応した計画書へ改定する。	・環境対策課
		再エネ・省エネ設備等の設置によるCO2削減量: 114.41t-CO2	51.2t-CO2	再エネ・省エネ設備等導入促進支援及び普及啓発の実施や夏休み子ども自然観察会による環境教育に努めた。	目標達成に向け順調に推移している。	B	各取組みの実施により、温室効果ガスの削減と環境保護についての意識啓発が図られた。	更なるCO2削減に向け、再エネ・省エネ設備の導入促進支援について、平成28年度より補助金交付対象設備を拡充する。		
⑤ 男女がともに能力を発揮するための意識と環境づくり	家庭・地域・職場等における男女共同参画の推進	・男性の家事・育児等への参加促進 ・社会制度・慣習等の見直しに向けた意識啓発 ・地域連絡会との連携及び支援充実 ・ワーク・ライフ・バランスの意識啓発 ・企業におけるポジティブ・アクションの取り組み促進 ・庁内における女性登用の推進及び職域の拡大	ふくふくで開催する男女共同参画に関する講座への参加者数: 800人	563人	・男性の家事・育児等への参加促進・・・ふくふくで講座を開催。(1回) ・社会制度・慣習等の見直しに向けた啓発・・・ふくふくで講座を開催。(3回)	ふくふくで開催する講座への男性参加者が少ない。(101人:全体の約21.9%)	B	ふくふくでの講座開催により、男女共同参画への意識づくりに繋がった。また、めぶき・ふくふく施設への利用促進が図られた。	男性参加者数の増加のため、今後も幅広いテーマを取り上げるとともに、講座開催においては、効果的な周知方法を検討していく。	・市民協働推進課 ・産業政策課
		両親学級(こうのとり倶楽部)への父親の参加率: 38%	50.7%	両親学級(こうのとり倶楽部)への参加促進・・・母子健康手帳交付時やハガキ等で案内。	順調に取り組んでいる。	A	母子健康手帳等の機会を活用し、両親学級へ父親の参加を促すことにより、参加率の向上が図られる。	継続して両親学級への父親の参加を促していく。		
	女性の能力発揮促進と人材育成	・各種講座・講習会の開催及び案内充実 ・各種審議会等への女性委員登用促進 ・女性団体の活動支援 ・女性リーダー育成のための研修機会の確保	市の附属機関として設置されている審議会等の委員に占める女性の割合: 40%	35.7%	各種審議会等への女性委員登用促進・・・女性登用促進要綱において、①審議会等委員の選任等の際の事前協議、②毎年4月1日現在の登用状況調査の2点を義務付けている。	「宜野湾市審議会等委員への女性登用促進要綱」の各課への周知。	B	目標達成に向け、各種審議会等委員の女性の割合も順調に伸びている。	「宜野湾市審議会等委員への女性登用促進要綱」の各課への周知を行い、審議会委員等への積極的な女性の登用を継続して促進する。	・市民協働推進課